

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

山形大学大学院 地域教育文化研究科

注2

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山形大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画部経営企画ユニット

職名・氏名 課長・クロスマ黒沼 タケシ毅

電話番号 023-628-4190

(夜間) 023-628-4190

F A X 023-628-4185

e-mail kikadai@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「 大学」

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況，経費	8
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	10
6	留意事項に対する履行状況等	16
7	その他全般的事項	20

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山形大学

(2) 大学名

山形大学大学院

(3) 大学の位置

〒990-8650

山形県山形市小白川町一丁目4番12号

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ユウキ アキオ) 結城章夫 (平成19年9月)		
研究科長	(イイザワ ヒデアキ) 飯澤英昭 (平成21年4月)		

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 (19)

平成21年度に報告する内容 (21)

「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成18年度開設の場合（平成21年度までの4年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
地域教育文化研究科 臨床心理学専攻(修士課程) 修士(臨床心理学)	2年	6人	12人	基礎となる学部名等 地域教育文化学部
文化創造専攻(修士課程) 修士(学術)	2	8	16	

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員		()人	()人	(-)人	1.28倍	
	志願者数	()	()	(5)		
	受験者数	()	()	(5)		
	合格者数	()	()	(4)		
B 入学者数		()	()	(4)	1.28	
	入学定員超過率 B/A	()	()	(-)		

- (注) 1 ()内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次		[]	[]	[1]	
2年次		[]	[]	[]	
計		[]	[]	[1]	

(注) 1 []内には，留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 1 年度	計 [0]	計 1 8 人 [1]	[0 %]
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 1 8 人	0 %
	(主な退学理由) 該当なし		

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例) 今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18,19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

< 地域教育文化研究科 臨床心理学専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
臨床心理学に関する必修科目	臨床心理学特論 A	1前	2				1					
	臨床心理学特論 B	1後	2			1						
	臨床心理面接特論 A	1前	2					1				
	臨床心理面接特論 B	1後	2			1						
	臨床心理査定演習 A	1前	2					1				
	臨床心理査定演習 B	1後	2			1						
	臨床心理実習 初級	1通	2				2	1				
	臨床心理実習 上級	2通	2			2						兼1
選択科目	A群	心理学特別演習(統計)	1前		2							兼1
		心理学研究法特論	1後		2		1					
		心理学特別演習(実験)	未開講 1後		2		1	1	1			履修希望者がいなかったため(21)
	B群	発達心理学特論	1前		2		1					
		学校心理学特論	1前		2		1					
		大脳生理学特論	1前		2							兼1
		行動心理学特論	未開講 1前		2		1					履修希望者がいなかったため(21)
	C群	教育心理学特論	未開講 1後		2		1					履修希望者がいなかったため(21)
		家族心理学特論	1後		2			1				
	D群	犯罪・矯正心理学特論	1前		2							兼1
		精神医学特論	1前		2							兼1
	E群	障害児心理学特論	1前		2		1					
		心理療法特論	1前		2			1				
		投映法特論	1後		2							兼1
		学校臨床心理学特論	1後		2		1					
学校カウンセリング演習		未開講 1後		2		1					履修希望者がいなかったため(21)	
必修科目	課題研究	1通	2			4	1	1				
	課題研究	2通	2			4	1	1				

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 17	科目	科目 27	科目 なし	科目 なし	科目 なし	科目	
				[]	[]	[]	[]	

<地域教育文化研究科 文化創造専攻>

(1) 授業科目表

音楽芸術分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1					兼1
	音楽活動支援論	1前	2			1					
	伝統音楽論	1前	2								
	文化コーディネート実習(音楽)	2前	2			5	1				
	総合舞台芸術実習(オペラ)	2通	2			1	1				
選択必修科目	音楽表現演習(声楽)A	1前		2		1					兼1
	音楽表現演習(ピアノ)A	1前		2		1					
	音楽表現演習(管弦打)A	1前		2		1					
	音楽表現演習(作曲)A	1前		2		1					
	音楽表現演習(声楽)B	1後		2		1					
	音楽表現演習(ピアノ)B	1後		2		1					
	音楽表現演習(管弦打)B	1後		2		1					
	音楽表現演習(作曲)B	1後		2		1					
選択科目	室内楽演習(声楽)A	1前		2		1	1				兼1
	室内楽演習(器楽)A	1前		2		2	1				
	総合舞台芸術演習(オペラ)A	1前		2		1	1				
	総合音楽学	1後		2							
	音楽振興支援論	1後		2		1					
	室内楽演習(声楽)B	1後		2		1	1				
	室内楽演習(器楽)B	1後		2		2	1				
	総合舞台芸術演習(オペラ)B	1後		2		1	1				
	日本伝統音楽文化演習A	1前		2							
	日本伝統音楽文化演習B	1後		2							
必修科目	特別研究	1通	4			5	1				
	特別研究	2通	4			5	1				

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 18	科目	科目 25	科目 なし	科目 なし	科目 なし	科目	
				[]	[]	[]	[]	

(1) 授業科目表
造形芸術分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1						兼1 兼1 兼1
	絵画・版画表現演習	1前	2				1					
	彫塑・立体表現演習	1前	2									
	デザイン方法論	1前	2			1						
	伝統文化論	1前	2									
	アートマネジメント論	1後	2									
	文化コーディネーター実習(造形)	2前	2					1				
選択科目	美学・芸術学特論	1前		2								兼1
	デザイン表現演習	未開講		2				1				履修希望者がいなかったため(21)
	造形芸術教育特論	1前		2		1						
	地域デザイン特論	1前		2		1						
	美学・芸術学演習	1後		2								兼1
	平面造形演習	1後		2				1				
	立体造形演習	1後		2								兼1
	デザイン・プロジェクト演習	1後		2		1						
	芸術と文化政策	1後		2					1			
	地域デザイン演習	未開講		2		1						履修希望者がいなかったため(21)
	デザイン・マネジメント演習	1後		2					1			
	地域産業開発演習	未開講		2								兼1 履修希望者がいなかったため(21)
	地域伝統造形演習・鍍金	1後		2								兼1
必修科目	特別研究	1通	4				3	3				
	特別研究	2通	4				3	3				

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 13	科目	科目 22	なし	なし	なし	科目	

(1) 授業科目表
スポーツ科学分野

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
必修科目	生涯学習特論	1前	2			1						兼1
	現代スポーツ論	1前	2									
	生涯スポーツ論	1前	2				1					
	スポーツ政策論	1前	2			1						
	伝統スポーツ論	1後	2			1						
	生涯スポーツマネジメント演習	2前	2					1				
	文化コーディネーター実習(スポーツ)	2前	2				5	2	1			
選択科目	地域スポーツ文化論	1前		2		1						履修希望者がいなかったため(21)
	スポーツ生理学	未開講		2		1						兼1
	スポーツメンタルマネジメント論	1前		2								
	地域スポーツ指導論	1前		2		1						
	スポーツ工学論	1前		2					1			
	健康スポーツ論	未開講		2				1				履修希望者がいなかったため(21)
	スポーツ教育法	1前		2		1						
	スポーツ史演習	1後		2								兼1
	ヘルスプロモーション演習	1後		2		1						
	生涯スポーツボールゲーム論	1後		2		1						
	スポーツバイオメカニクス演習	1後		2					1			
	アウトドアスポーツ演習	1後		2		1						
	スポーツ教育法	1後		2		1						
必修科目	特別研究	1通	4				5	2	1			
	特別研究	2通	4				5	2	1			

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 9	科目 13	科目	科目 22	なし	なし	なし	科目	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	行動心理学特論	2	1前	専門	選択	履修希望者がなかったため
2	心理学特別演習(実験)	2	1後	専門	選択	履修希望者がなかったため
3	教育心理学特論	2	1後	専門	選択	履修希望者がなかったため
4	学校カウンセリング演習	2	1後	専門	選択	履修希望者がなかったため
5	デザイン表現演習	2	1前	専門	選択	履修希望者がなかったため
6	地域産業開発演習	2	1前	専門	選択	履修希望者がなかったため
7	地域デザイン演習	2	1後	専門	選択	履修希望者がなかったため
8	スポーツ生理学	2	1前	専門	選択	履修希望者がなかったため
9	健康スポーツ論	2	1前	専門	選択	履修希望者がなかったため

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成21年度は、履修希望者の関係から未開講となったが、基本的に全授業科目を配当年次に開講する予定であり、履修上の支障はない。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	9	=	0.09
認可時の計画の授業科目数の計	96		

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	349,883㎡	0㎡	0㎡	349,883㎡		
	運動場用地	175,197㎡	0㎡	0㎡	175,197㎡		
	小 計	525,080㎡	0㎡	0㎡	525,080㎡		
	そ の 他	7,950,078㎡	0㎡	0㎡	7,950,078㎡		
	合 計	8,475,158㎡	0㎡	0㎡	8,475,158㎡		
(2) 校 舎	専 用	208,079㎡	0㎡	0㎡	208,079㎡		
	(208,079㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(208,079㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	104室	79室	363室	12室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員0人)	
	演 習 室						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	大学院地域教育文化研究科			27 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
		大学院 地域教育文化研究科	277,862〔40,527〕 (277,862〔40,527〕)	177〔41〕 (177〔41〕)	128〔118〕 (128〔118〕)	1,707 (1,707)	716 (716)
	計	277,862〔40,527〕 (277,862〔40,527〕)	177〔41〕 (177〔41〕)	128〔118〕 (128〔118〕)	1,707 (1,707)	716 (716)	104 (104)
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	13,080㎡		1,112席		1,015,000冊		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	8,402㎡		野球場（サッカー場兼用）テニスコートほか				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
- 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	山形大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開年度		所在地
人文学部	年	人	年次人	人			倍	年		
人間文化学科	4	100		400	学士(文学)	1.03			山形県山形市小白川町一丁目4番12号	平成18年度入学定員変更
法経政策学科	4	200		800	学士(法学, 経済学, 政策科学)	1.04	平成8年度			
(学部共通)			3年次20	40		1.03	平成18年度			
地域教育文化学部									山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
地域教育学科	4	80		320	学士(教育学)	1.04				
文化創造学科	4	75		300	学士(学術)	1.03	平成17年度			
生活総合学科	4	85		340		1.10	平成17年度			
理学部									山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
数理科学科	4	45		180	学士(理学)	1.04				
物理学科	4	35		140		1.03	平成7年度			
物質生命化学科	4	45		180		1.09	平成7年度			
生物学科	4	30		120		1.03	平成7年度			
地球環境学科	4	30		120		1.04	平成7年度			
医学部									山形県山形市飯田西二丁目2番2号	平成21年度入学定員変更
医学科	6	120		630	学士(医学)	1.00	昭和48年度			
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学)	1.00	平成5年度			
工学部									山形県米沢市城南四丁目3番16号	
(Aコース)										
機能高分子工学科	4	115		460	学士(工学)	1.09				
物質化学工学科	4	115		460		1.08	平成12年度			
機械システム工学科	4	120		480		1.06	平成12年度			
電気電子工学科	4	80		320		1.10	平成2年度			
情報科学科	4	80		320		1.15	平成12年度			
応用生命システム工学科	4	60		240		1.06	平成12年度			
(Bコース)										
機能高分子工学科	-	-		-						平成19年度から学生募集停止
物質化学工学科	4	25		105	学士(工学)	1.15	平成12年度			平成19年度入学定員変更
機械システム工学科	4	25		105		1.08	平成2年度			平成19年度入学定員変更
電気電子工学科	4	12		56		1.20	平成12年度			平成19年度入学定員変更
情報科学科	4	11		53		1.02	平成12年度			平成19年度入学定員変更
応用生命システム工学科	4	7		31		1.07	平成12年度			平成19年度入学定員変更
農学部									山形県鶴岡市若葉町1番3号	
生物生産学科	4	55		220	学士(農学)	1.07				
生物資源学科	4	50		200		1.04	平成10年度			
生物環境学科	4	50		200		1.12	平成10年度			
						1.07	平成10年度			

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 地域教育文化研究科 臨床心理学専攻 >

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宮崎 昭 (56)	平成21年4月	・臨床心理学特論B ・障害児心理学特論 ・臨床心理実習上級 ・行動心理学特論 ・コミュニティ・アプロ ・チ演習 ・課題研究 ・課題研究						
専	教授	上山真知子 (56)	平成21年4月	・臨床心理面接特論 B ・臨床心理査定演習 B ・臨床心理実習上級 ・課題研究 ・課題研究						
専	教授	畠山 孝男 (63)	平成21年4月	・心理学研究法特論 ・発達心理学特論 ・心理学特別演習 (実験) ・教育心理学特論 ・課題研究 ・課題研究						
専	教授	松崎 学 (55)	平成21年4月	・学校心理学特論 ・学校臨床心理学特 論 ・学校カウンセリン グ演習 ・課題研究 ・課題研究						
専	准教授	佐藤 宏平 (34)	平成21年4月	・臨床心理学特論A ・臨床心理実習初級 ・家族心理学特論 ・心理学特別演習 (実験) ・課題研究 ・課題研究						
専	准教授	高橋 国法 (40)	平成21年4月	・臨床心理実習初級 ・心理療法特論						
専	講師	奥野 誠一 (30)	平成21年4月	・臨床心理面接特論 A ・臨床心理査定演習 A ・臨床心理実習初級 ・心理学特別演習 (実験) ・課題研究 ・課題研究						
兼任	講師	出口 毅 (45)	平成21年4月	・心理学特別演習 (統計)						
兼任	講師	大村 一史 (35)	平成21年4月	・大脳生理学特論						
兼任	講師	伊藤 洋子 (44)	平成21年4月	・臨床心理実習上級						
兼任	講師	小島 賢一 (54)	平成21年4月	・犯罪・矯正心理学 特論						
兼任	講師	生地 新 (52)	平成21年4月	・精神医学特論						
兼任	講師	末廣 晃二 (67)	平成21年4月	・投映法特論						

< 地域教育文化研究科 文化創造専攻 >

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
[音楽芸術分野]										
専	教授	藤野 祐一 (56)	平成21年4月	・音楽表現演習(声楽)A ・室内楽演習(声楽)A ・総合舞台芸術演習(オペラ)A ・音楽表現演習(声楽)B ・室内楽演習(声楽)B ・総合舞台芸術演習(オペラ)B ・総合舞台芸術実習(オペラ) ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	伊達 華子 (60)	平成21年4月	・音楽表現演習(ピアノ)A ・室内楽演習(楽器)A ・音楽表現演習(ピアノ)B ・室内楽演習(楽器)B ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	長谷川 勉 (59)	平成21年4月	・音楽表現演習(作曲)A ・音楽表現演習(作曲)B ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	河野 芳春 (58)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)A ・室内楽演習(器楽)A ・音楽表現演習(管弦打)B ・室内楽演習(器楽)B ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	鈴木 渉 (62)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・音楽活動支援論 ・音楽振興支援論 ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	渡辺 修身 (42)	平成21年4月	・室内楽演習(声楽)A ・室内楽演習(器楽)A ・総合舞台芸術演習(オペラ)A ・室内楽演習(声楽)B ・室内楽演習(器楽)B ・総合舞台芸術演習(オペラ)B ・総合舞台芸術実習(オペラ) ・文化コ・ディネート実習(音楽) ・特別研究 ・特別研究						
兼任	講師	佐久間由美子 (43)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)A						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	塚原 康子 (51)	平成21年4月	・伝統音楽論						
兼任	講師	今村 三明 (63)	平成21年4月	・音楽表現演習(管弦打)B						
兼任	講師	柘植 元一 (71)	平成21年4月	・総合音楽学						
兼任	講師	渡部 松達 (58)	平成21年4月	・日本伝統音楽文化演習A ・日本伝統音楽文化演習B						
[造形芸術分野]										
専	教授	降旗 孝 (50)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・造形芸術教育特論 ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	和田 直人 (46)	平成21年4月	・デザイン方法論 ・デザイン・プロジェクト演習 ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	佐藤 慎也 (44)	平成21年4月	・地域デザイン特論 ・地域デザイン演習 ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	小林 俊介 (42)	平成21年4月	・文化コ・ディネ・ト実習(造形) ・芸術と文化政策 ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	八木 文子 (40)	平成21年4月	・絵画・版画表現演習 ・平面造形演習 ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	齋藤 学 (39)	平成21年4月	・デザイン表現演習 ・デザイン・マネジメント演習 ・特別研究 ・特別研究						
兼任	講師	宮島 新一 (63)	平成21年4月	・伝統文化論 ・ア・トマネジメント論						
兼任	講師	雨宮 透 (65)	平成21年4月	・彫塑・立体表現演習 ・立体造形演習						
兼任	講師	元木 幸一 (58)	平成21年4月	・美学・芸術学特論 ・美学・芸術学演習						
兼任	講師	早坂 功 (66)	平成21年4月	・地域産業開発演習						
兼任	講師	横倉 晋也 (53)	平成21年4月	・地域伝統造形演習・鍍金						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
[スポ - ツ科学分野]										
専	教授	鈴木 漢 (62)	平成21年4月	・生涯学習特論 ・スポ・ツ政策論 ・スポ・ツ教育法 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	長井 健二 (58)	平成21年4月	・アウトドアスポ・ツ演習 ・スポ・ツ教育法 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	大神 訓章 (59)	平成21年4月	・地域スポ・ツ指導論 ・生涯スポ・ツポ-ルゲ-ム論 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	大貫 義人 (59)	平成21年4月	・スポ・ツ生理学 ・ヘルスプロモ-ション演習 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	教授	竹田 隆一 (52)	平成21年4月	・地域スポ・ツ文化論 ・伝統スポ・ツ論 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	笹瀬 雅史 (47)	平成21年4月	・生涯スポ・ツ論 ・生涯スポ・ツマネジメント演習 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	准教授	新井 猛浩 (44)	平成21年4月	・健康スポ・ツ論 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
専	講師	角南 俊介 (34)	平成21年4月	・スポ・ツ工学論 ・スポ・ツバイオメカニクス演習 ・文化コ・ディネ-ト実習(スポ・ツ) ・特別研究 ・特別研究						
兼任	講師	高橋 幸一 (64)	平成21年4月	・現代スポ・ツ論 ・スポ・ツ史演習						
兼任	講師	佐多不二男 (64)	平成21年4月	・生涯学習特論						
兼任	講師	工藤 孝幾 (58)	平成21年4月	・スポ・ツメンタルマネジメント論						

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
16	11	27	0	16	11	27	0	
(16)	(11)	(27)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
(記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- 7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)
- 8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認可時 (平成20年10月)</p>	<p>文化創造専攻(M) ・地域教育文化研究科が取り組む「教育」の意義が明確となるよう、設置計画書に記載のある「生涯教育」及び「生涯学習」等の定義や違いを明確にし、それらを踏まえた教育研究活動を行うこと。あわせて、共通科目である「生涯教育特論」は、このことを踏まえて内容を検討し再構成すること。</p>	<p>中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について(平成20年2月)」にもあるとおり、豊かで活力ある社会を構築するためには、「人々が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」生涯学習社会の実現を目指すことが極めて重要であり、これらの学習需要に的確に対応することは、学習者のキャリアアップのみならず、社会システムの基盤である有為な人材の育成に繋がるものである。</p> <p>この生涯学習社会の実現のためには、社会教育が大きな役割を果たす必要があり、その社会教育活動は、人々の自主的自発的な学習意欲が基礎となっている。すなわち、「社会教育」は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人を対象に行われる組織的な教育活動であり、「生涯学習」が包括する範囲とは異なっている。</p> <p>以上のとおり、生涯学習とは、教育基本法の生涯学習の理念にもあるとおり、生涯にわたって行われる「具体的な学習活動そのもの」を指すものであり、これら生涯学習を提供し、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現を支援することが本研究科が掲げる「生涯教育」であると考える。</p> <p>よって、1年前期に開講する「生涯教育特論」(必修)は、「生涯学習の理念・役割等の理解及び具体的な学習活動の支援方法の修得等」を目標とするものであることを踏まえ、新たに、社会教育の視点や社会に求められる役割等を加え、内容を再構成した上で、「生涯学習特論」に授業科目名を変更した。加えて、社会教育(生涯学習)を担当する教員(地域教育文化学部佐多不二男教授)を新たに兼任させ、「生涯学習特論」の「生涯学習の理念・役割等」の部分を担当させた。</p> <p>また、「生涯学習」の具体的な活動については、「音楽、造形、スポーツ科学」の3分野の担当教員がそれぞれの視点から講義する。</p>	

	<p>「生涯教育特論」を「生涯学習特論」に変更 (鈴木渉教授、降旗孝教授、鈴木漠教授)</p> <p>以上、本件については、平成21年1月教員審査済(判定M可)</p>	
<p>文化創造専攻(M) 音楽芸術分野における文化コーディネート実習の実施に際しては、実習内容が実習先の補助業務に終始し、実習の教育的意義が損なわれることのないように、適切な指導に努めること。</p> <p>また、多様な視点から音楽芸術文化事業に貢献できる能力を修得させるため、山形交響楽団に加えて、その他の実習先を確保した点は評価できるが、実習先の選定に際しては、音楽連盟等の団体と十分調整するなど、実習効果が固定的・限定的にならないよう配慮するとともに、実習先が実習の教育的意義を十分に発揮できる環境を備えているかどうか検討すること。</p>	<p>文化コーディネート実習(2年次開講)については、平成22年度開講に向けて、本年4月に山形交響楽団、山形県生涯学習文化財団及び山形市芸術文化協会と打合せ会議を行い、今年度中に、各連携・協力機関代表者と本音楽芸術分野専任教員で構成する「文化コーディネート実習会議」を9月と平成22年2月の2回開催することを決定した。</p> <p>また、実習内容は、実習先の雑用や補助業務などにならないように、音楽芸術分野の実習であることを実習機関に明示するとともに、文化コーディネート実習のシラバスの授業計画の「実習時間と配分」に、新たに、実習機関で行う実習内容を段階的に明確に記載することとし、実習状況を中間的に検証するための報告会を開催することを記載し、より教育効果が高められる緻密なプログラムとした。</p> <p>実習機関の今後の選定に当たっては、「文化コーディネート実習(音楽)」の教育目的を踏まえ、質の高い教育の継続的な確保や教育の信頼性等の観点から、音楽団体の推薦を「山形市芸術文化協会(事務局：山形市民会館内)」に依頼している。この協会は山形市内のほとんどの芸術文化団体が加盟している公的組織であり、音楽団体では洋楽部門26団体、邦楽部門20団体が加盟している。</p> <p>当該協会から、実習施設(機関)として適切な団体の推薦を受け、本研究科で審査した上で、当該団体に対して実習協力を依頼することとしており、本年4月に当該協会とその推薦を受けた音楽団体との事前打合せを行った。</p> <p>なお、実習機関の委嘱期間は、原則2年間とし、社会のニーズや教育効果等を十分に勘案して精選する計画である。</p>	

	<p>今回選定した「男声合唱団 コールマイゼン」は、創設60周年の伝統を有し、毎年1回の定期演奏会を開催するなど、地域と密接に連携した活動を展開している団体である。ただし、事務局は公施設ではなく、団体代表者宅となっているが、団体運営の会議は公民館など公共の施設を利用している。</p> <p>この団体での実習では、実習のねらいである、地域における音楽文化振興の意義の具体的な把握、合唱団の運営についての理解、合唱団における新しい練習方法の開発・実践・検証や、地域における音楽文化活動の発展に寄与し得るコーディネート能力の養成及び、鑑賞者のニーズに応え得る演奏活動の企画・推進の能力を修得させることは十分に達成できるものと考えている。</p> <p>なお、実習施設としては、本学の施設その他、山形市民会館（小ホール・会議室）等を利用する計画であり、細部については、「実習会議」で検討を行う。</p>	
<p>スポーツ科学分野における授業科目の名称については、学会等で一般的に使用されている用語を用いることが望ましい。（「生涯スポーツ学特論」、「生涯スポーツ生理学」等）</p>	<p>各種スポーツ団体等と有機的に連携し協働できるスポーツ・コーディネーター能力とマネジメント能力を涵養し、生涯スポーツ社会の構築を積極的に推進することのできる人材の養成目的を踏まえ、授業科目名を含めカリキュラムを全体的に見直し、「生涯スポーツ学特論」、「生涯スポーツ生理学」及び「生涯ヘルスプロモーション演習」の3科目は、広く社会に認知された生涯スポーツに関する授業科目として適切な授業科目名に改めるとともに、その養成目的に照らし、シラバスを生涯にわたるスポーツの展開を機軸とした高い専門性を有する内容に書き改めた。</p> <p>「生涯スポーツ生理学」を「スポーツ生理学」に変更 （大貫義人 教授）</p> <p>「生涯ヘルスプロモーション演習」を「ヘルスプロモーション演習」に変更 （大貫義人 教授）</p> <p>「生涯スポーツ学特論」を「生涯スポーツ論」に変更 （笹瀬雅史 准教授）</p> <p>以上、本件については、平成21年1月 教員審査済 （判定 M可）</p>	

設置計画履行状況 調査時	該当なし		
-----------------	------	--	--

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 地域教育文化研究科 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
特に変更なし	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>個別の委員会はないが、研究科運営委員会に教員人事を担当する教員2人を置き、教員のFDに関して検討する。また、学部総務委員会を置き、学部に加えて大学院における教員の資質の維持向上を図るための自己評価及び外部評価を行っている。</p> <p>地域教育文化研究科委員会規則、地域教育文化研究科運営委員会規則を添付</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>研究科運営委員会（科長と教授4人で構成）を毎月1回定例で開催し、大学院FDの実施計画等を検討している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>大学院のFDについては、学部が行うFDとの連携等を十分に考慮して研究科委員会で検討し、より効果的な施策を検討する。</p> <p>実施状況 実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">授業評価アンケート教員の点検評価新規採用教員研修会の実施全学FDへの参加と学部FDの実施 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">大学院、学部等における授業の評価・改善に資するための授業改善アンケート調査を全学生を対象に、毎年2回（7月、12月）実施している。本学では、毎年4月に新規採用の教員を対象に、「採用教員研修会」を開催し、本学の目的理念、大学の仕組み等や教育研究活動等に関して研修を実施している。新規採用教員や若手教員を優先的に全学FD等に参画させる。教員の教育研究活動について、各教員は2年間（1サイクル）の目標を定め、期間終了後に実績を自己点検する。各教員は、2サイクル終了後に、4年間の自己の教育研究の成果について自己評価を行い、自己点検評価書（教員個人評価調査票）をまとめる。その結果を研究科（地域教育文化学部）内に設置される検証機関が検証する。検証した結果を各教員にフィードバックする。
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

授業改善懇談会を年2回程度開催し、総務委員会委員教員8人をはじめ、30人程度の教職員と学生が参加している。

本学では、平成13年度から、教員の資質の向上等を目的として、「山形大学教養教育FD合宿セミナー」をこれまで計7回開催し、全学の教員が計画的に参加している。

大学ワークショップも毎年度開催され、教員は積極的に参加することになっており、本研究科の教員も、これら全学的なFD活動に率先して取り組む計画である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価の結果は学内外に公表するとともに教員にフィードバックした上で、研究科委員会の教育担当委員が中心となって、教育内容や方法の改善に関して組織的に対応する。

授業改善懇談会を開催し、学生の授業評価を踏まえて適切な改善を行うなど、FD活動を推進・実施する。

（3）自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置目的の達成に向けて、高い学修意識を有する学生を確保し、着実な教育・研究指導を開始した。また、研究科運営委員会を設置し、機動的で確実な運営を実施した。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成23年7月頃 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、国公立大学等関係機関に配布する。
- ・大学ホームページ上に公開予定

認証評価を受ける計画

- ・平成18年度に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けたことに伴い、概ね7年後の平成25年度頃に第2回の認証評価を受けるべく、各学部で多様な基準による自己評価を行うなど、学内で具体的な検討を行う予定である。

(4) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年8月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.e.yamagata-u.ac.jp/in_gaiyo.html)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年10月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.e.yamagata-u.ac.jp/in_gaiyo.html)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」及び「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。